



広尾海上保安署の新しい「巡視船とまち」(650トン)が就役 (10月25日 撮影)

ひろお 議会だより

No **184**

2017年12月1日発行

【平成29年第3回定例会】



「愛と平和 感謝と奉仕」
サンタランドのまち 広尾町

- まちのお金はどう使われたのか 平成28年度決算 **2**
- 適正な議員定数、議員報酬は 特別委員会を設置 **6**
- 一般質問 (4人が登壇)
- ／150年記念事業／核のゴミ／中高一貫教育 **11**
- より効率的な行財政運営に 第5次行政改革 **18**

○発行・編集／ 広尾町議会・議会広報特別委員会 E-mail g-gikai@town.hiroo.lg.jp
〒089-2692 北海道広尾郡広尾町西4条7丁目 TEL 01558-2-0180 (議会直通) FAX 01558-2-2114



平成29年
第3回
定例会
9/6~15

どう使われたのか

一般会計収入（歳入）合計 87億9351万円

自主財源	町税	9億5705万2411円 (10.9%)
	分担金・負担金	2億2800万874円 (2.6%)
	使用料・手数料	2億1194万7311円 (2.4%)
	その他収入	6億4599万2007円 (7.3%)
依存財源	地方交付税	37億830万7000円 (42.2%)
	国庫支出金 (国からもらうお金)	6億7389万9105円 (7.7%)
	道支出金 (北海道からもらうお金)	10億9368万5456円 (12.4%)
	地方譲与税・交付金等	3億271万7834円 (3.4%)
	町債 (借金)	9億7191万2000円 (11.1%)

平成29年第3回定例会は、9月6日（水）から15日（金）までの10日間の会期で開かれました。平成28年度決算認定（一般会計ほか9会計）のほか、条例の改正、平成29年度補正予算などが提案され、本会議・委員会での審議の結果、全議案を原案のとおり可決しました。

※議案審議結果は10ページに掲載

町民1人あたりに
使われたお金
(一般会計)
約122万円

※特別会計等を含めると
約178万円

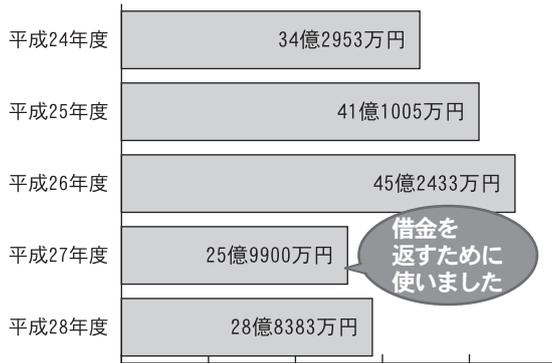
(注) 3月末現在の住民基本台帳
人口7,032人で計算したもの

平成28年度各会計収支（歳入・歳出）一覽

会計名	収入（歳入）	支出（歳出）
一般会計	87億9351万3998円	85億7707万8531円
港湾管理特別会計	1億2612万4616円	1億2507万1980円
簡易水道事業特別会計	8565万6278円	8361万9191円
下水道事業特別会計	4億3541万2744円	4億3264万7375円
国民健康保険事業勘定特別会計	11億7625万8294円	11億7488万8522円
介護保険特別会計	6億7512万5682円	6億5385万6687円
介護サービス事業特別会計	2億5281万7205円	2億5266万575円
後期高齢者医療特別会計	1億322万2310円	1億266万7352円
国民健康保険病院事業会計	収益的収支※1	7億7311万8910円
	資本的収支※2	1億889万5559円
水道事業会計	収益的収支※1	1億4555万7124円
	資本的収支※2	0円

- ※1 収益的収支～事業活動に伴い、発生が予定されるすべての収入と支出
- ※2 資本的収支～将来に備えて行う建設改良や、建設改良に要した借金の返済金などの支出と収入
- ※3 収支の不足分は、留保資金などでカバー（補てん）

貯金（基金）残高の推移



借金（町債）残高の推移（全会計）



数字で見た広尾町の財政力（平成28年度）

項目	H28	H27
財政力指数 高いほど、毎年必要なお金を自力で調達できる。	0.212 ↘	0.201
経常収支比率 高いほど、自由に使えるお金が少なくなる。町村では75%以下が適正とされている。	85.1% ↗	87.9%
実質公債費比率 高いほど、収入の多くを借金の返済に使うことになる。25%を超えると借金を制限される。	7.9% ←	7.9%
将来負担比率 高いほど、将来の財政が圧迫される可能性が大きい。	93.4% ↘	105.1%

平成28年度決算審査

まちのお金は

一般会計支出（歳出）合計 85億7707万円

議会費	8390万8111円 (1.0%)
総務費	9億9726万8678円 (11.6%)
民生費	15億1684万9837円 (17.7%)
衛生費	7億4303万4891円 (8.7%)
農林水産業費	12億2432万5175円 (14.3%)
商工費	3億141万6767円 (3.5%)
土木費	13億2680万2195円 (15.4%)
消防費	3億5420万9979円 (4.1%)
教育費	7億9384万6701円 (9.3%)
災害復旧費	2億70万1584円 (2.3%)
公債費（借金返済）	10億3471万4613円 (12.1%)

一般会計ほか9会計の平成28年度決算認定について、決算審査特別委員会（小田英勝委員長）を設置し、9月13、14、15日の3日間審査した結果、すべての会計を「認定すべきもの」と決定しました。その後、9月15日の本会議で討論・採決の結果、全会計の決算が認定されました。

※一般会計は起立による採決を行いました。（賛否の内訳はP10）

【一般会計決算の概要】

収入（歳入）合計額は87億9351万円（前年度比17・5%減）、支出（歳出）合計額は85億7707万円（前年度比18・0%減）となりました。

収

入の42・2%を占める地方交付税は37億830万円となりました。（前年度比1億5688万円の減）

町

税収入は前年度比2・9%増の9億5705万円となりました。徴収率は92・0%（昨年度91・8%）で、8180万円が未納となっています。

貯

金（基金）残高は合計で前年度比10・9%増の28億8383万円となりました。

借

金（町債）残高は合計で167億9592万円となり、前年度比1・4%の減となりました。



次のページは「決算審査特別委員会」

もっと元気なまちに！

1年間のまちづくりの成果は

決算審査 特別委員会

9/6,13,14,15

委員長 小田英勝

副委員長 浜頭 勝

平成28年度決算についての質疑内容を抜粋、要約してお知らせします。

一般会計

音調津陣屋線

問 西広尾川にかかる橋の建設工事の進捗状況と今後の見通しは。

答 国道336号が通行止めとなった際のう回路として、橋の建設が進んでいる。橋脚工事は完成し、平成29年度中に上部構造工事の完成が見込まれている。道道音調津陣屋線全体では、平成30年完成の見込み。

地域おこし協力隊

問 隊員のコーディネーター業務について、委託業者に丸投げではなく、職員ができるものは自前で実施していく考えは。

答 隊員の委嘱から2年が経ち、職員も業務のノウハウを一定程度習得したので、次年度以降は職員が業務を行っていくよう検討したい。

子ども農山漁村交流

問 東京都内で開催した広尾町フェアについて、参加者15人の予定が実際には10人の参加となったのに、委託料が変わっていないのはなぜか。

答 会場使用料60万円の見込みだったのが、実際には300万円要したので、内訳を調整して旅費の減額分を不足分に充てた。

のーまひろお

問 現在シーサイドパークにある「のーまひろお」を、病院や老人ホーム等が集まる保健福祉医

療ゾーンに移転する考えはないのか。

答 「のーまひろお」からも相談を受けているが、旧丸山保育所の一部に耐震性がないこともあり、協議が整っていない。要望を聞き、よりよい方法を検討していく。

空き家対策

問 空き家対策の成果は。

答 平成28年度中に町民から相談があり、アドバイス等をした結果、平成29年度に2件空き家が除去された。

カラス駆除

問 カラスの駆除は非常に難しいと聞いているが、銃器に頼るだけではなく、他の効果的な捕獲方法を検討しているか。

答 町内ばかりでなく、町外イベントの申し込みもある。名刺へ印刷している団体もあるなど、

さーたちちゃん

問 町マスケットキャラクタ―「さーたちちゃん」の活動に物足りなさを感じる。もっと活躍してもらいたい。

答 町内ばかりでなく、町外イベントの申し込みもある。名刺へ印刷している団体もあるなど、



郵便局のポストにも「さーたちちゃん」が

問 カラスによる農業被害は約960万円とエゾシカに次いで大きい。学習能力が高く、有効な畏の設置場所確保が難しい状況にあるが、事例収集や研究を行い、効果的な駆除を行っていききたい。

答 活用は年々増えている。今後も活動の機会を広げていく。

マツカワ放流

問 平成28年のマツカワ水揚げ量15・8トン は過去3番目、水揚げ額は過去3番目、水揚げ額と報道されたが、稚魚放流の効果が表れていると考えているか。

答 また、今後も事業を継続していくのか。マツカワは稚魚の放流効果が非常に高く、数字に表れていると考えられている。町にとっても重要な魚種であり、管内組

広尾町を



数多くのイベントに出演している「広尾サウンド・ジャズスクール」

合長会からの要望もある
ので、引き続き事業を
実施していく。

花火大会

問

花火大会の日は、霧
に見舞われるなど天
気が良くないことが多い
日程の変更は考えていな
いか。また、プログラ
ム間が間延びしている感
じがある。

答

近年8月の第1週で
日程を固定している

が、他町村の花火大会や
主催者との調整・協議が
必要であり、日程の変更
は難しい。

今年度から開始直前に
協賛企業名を読み上げる
ことで、プログラム間を
短縮している。

高校通学費助成

問

28年度に対象となっ
た9人の内訳は。

答

えりも町	黒目	3人
	野庶	1人
広尾町	津調	1人
	塚野	4人

ジャズ・スクール

問

楽器は自前で用意し
なければならぬなど、
親の負担も大きい。
子どもたちが入りやす
い体制を作るための支
援はできないか。

答

管楽器は自分たちで
用意していただいで

おり、ドラムやキーボー
ドなどは音楽団体から借
りている。補助等につ
いて、今後検討したい。

森林組合出資金

問

森林組合からの出資
配当金はそのまま全
額出資されており、年
度末現在高は716万円
となっている。町から
出資額は森林組合全
体出資額の何%にあ
たるか。

答

また、いつまで出資
を続けるのか。
増資後で10・6%と
なる。森林組合の自
立経営体制確立を目的

国保病院会計

病院経営

問

決算にかける監査委
員からの意見を踏ま
え、どんな対策を講
じたか。

配当金を全額出資して
おり、当面続くものと考
えている。

答

ここ数年の病院決算
状況が悪い中、医業
収益の確保に重点を置
き、職員の不補充や入
院基本料13対1の取得、
身近な病院をPRする
ため町広報に「町立病
院だより」を掲載した
り、医師を町内会や老
人クラブに派遣する
など対策を取っている。

討論（一般会計歳入歳出決算）

反対

住民の福祉向上を

小田雅二 議員

賛成

財政健全化へ努力

山谷照夫 議員

子育て世代の負担増な
ど町民生活は厳しさを増
している。高齢者や障
がい者、低所得者の生活
を支え、住民福祉の向上
を図らなければならない。

また、委託事業の名目
で業者に丸投げし、精査
に欠けている状況では、
これから始まる行政改革
についても危惧せざるを
得ない。

以上の理由で、本決算
認定に反対する。

限られた財源で産業振
興や医療・福祉・教育・
子育てへの継続支援を行
い、町民が安心して暮ら
せる事業に努める内容で
あった。また、財政健全
化への努力も認められる。
効率的・効果的な予算
編成で、住民サービスと
要望に応えられる行政執
行に期待し、本決算認定
に賛成する。



次のページは
「第3回定例会・行政報告」

平成29年
第3回
定例会
9/6～15

まちの現状に合った 議員定数、議員報酬は

特別委員会を設置し、調査スタート



広尾町でも平成16年、28年の町議選は無投票に

**議員の
なり手
不足**
地方議会で
深刻な問題に

十勝管内でも浦幌町や中札内村などで欠員になっているなど、地方議会の議員のなり手不足は深刻な問題となつています。こうした状況を受け、浦幌町議会ではなり手不足対策を協議し、検証結果

をまとめたほか、十勝町村議会議長会が2月に「議員報酬(月額)」「十勝標準」の試算について」を取りまとめるなど、議員定数や報酬についての議論が行われています。

十勝管内各町村の議員定数・議員報酬

町村名	人口(単位:人) (H29.3月末住基)	議員定数 (人)	議員報酬(単位:円)					
			議長	順位	副議長	順位	議員	順位
音更町	45,058	20	351,000	1	275,000	1	235,000	1
幕別町	27,087	20	323,000	2	258,000	2	212,000	2
芽室町	18,772	16	306,000	4	244,000	4	204,000	3
清水町	9,584	13	275,000	14	219,000	13	183,000	10
本別町	7,276	12	292,000	9	230,000	9	185,000	7
足寄町	7,076	13	300,000	5	235,000	5	188,000	5
広尾町	7,068	13	294,000	8	235,000	5	185,000	7
池田町	6,946	12	296,000	6	234,000	7	185,000	7
士幌町	6,170	12	310,000	3	245,000	3	195,000	4
新得町	6,149	12	296,000	6	233,000	8	188,000	5
大樹町	5,635	12	270,000	15	215,000	15	175,000	13
鹿追町	5,448	11	290,000	10	227,000	10	183,000	10
浦幌町	4,935	11	280,000	12	220,000	12	175,000	13
上士幌町	4,879	11	261,000	16	210,000	16	165,000	16
中札内村	3,933	8	254,000	18	201,000	18	161,000	18
更別村	3,246	8	258,000	17	203,000	17	162,000	17
豊頃町	3,204	9	278,000	13	221,000	11	178,000	12
陸別町	2,457	8	286,000	11	217,000	14	175,000	13

本町で昨年4月に行われた町議会議員選挙(定数13)は、立候補者が定数を超えなかったため、無投票当選となりました。議員のなり手不足は本町においても喫緊の課題であり、議論していかねばならない問題である

ことから、第3回定例会最終日(9月15日)に議長を除く全議員で構成する「議員定数等に関する調査特別委員会」(浜頭勝委員長、小田雅二副委員長)を設置しました。今後、委員会で他町村議会の状況やなり手不足の原因、適正な議員報酬・議員定数について調査していきます。

なお、議会報告会や懇談会で町民の皆さんからも意見をお聞きする予定としていきます。

※議員定数～平成29年6月1日現在
※議員報酬～平成29年2月24日現在

4つの指標はいずれも

基準下回る

町財政の健全化判断比率

決算に基づく町財政の「健全化判断比率」と「資金不足比率」の報告がありました。

ではないので、「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は算定されていません。

平成28年度決算の「健全化判断比率の状況」は下の表のとおりですが、いずれも国の基準を下回る結果となりました。

平成28年度の「実質公債費比率」全道平均（速報値）は7.7%。「将来負担比率」全道平均（速報値）は51.6%で、比較すると広尾町は高い数値となっています。

広尾町は赤字（支出が収入を上回る）が発生し

値となっています。

その他決まったこと

- ◎任期満了による教育委員の任命に同意しました。
大森 敬子さん（再任）
任期：平成29年12月1日～平成33年11月30日
- ◎港湾用地1341㎡を売却しました。
【売却価格】1375万8660円
【売却相手方】池下産業株式会社（字茂寄）
- ◎他の条例との整合性を図るため、広尾町議会基本条例を改正しました。
- ◎法改正に伴い、公営住宅管理条例、共同住宅管理条例の必要事項を改正しました。
- ◎十勝港港湾内の利用秩序の維持を図るため、港湾内での遊泳や正当な理由なく潜水する行為について、刑法上の罰則（科料）を設ける規定を追加しました。（平成29年10月1日施行）
- ◎老朽化により使用していなかった豊似公民館を解体撤去することから、関係条例を廃止しました。
- ◎事務組合規約を変更しました。（3組合、構成団体の変更があったもの）
- ◎公用車の事故に伴う損害賠償の和解、賠償額を決定しました。

財政健全化法に基づく「健全化判断比率」

比率名	28年度	早期健全化基準
実質赤字比率	赤字なし	15.0%
連結実質赤字比率	赤字なし	20.0%
実質公債費比率	7.9%	25.0%
将来負担比率	93.4%	350.0%

普通交付税の推移

	交付税額	前年度比
平成25年度	38億2218万2000円	△0.7%
平成26年度	36億548万8000円	△5.7%
平成27年度	35億4700万7000円	△1.6%
平成28年度	33億8575万5000円	△4.5%
平成29年度	32億2397万5000円	△4.8%

普通交付税

5年連続で減少



村瀬町長からの

行政報告

※内容は要約しています。

平成29年度の普通交付税決定額は、32億2397万5000円となり、前年度と比べて1億6178万円、4.8%の減少となった。

第5次行政改革 大綱の策定

第4次行政改革から引き続きいまだ「効率的な行政運営の執行」を基本方針に掲げ、将来にわたり豊かで安心して暮らせるまちづくりを実現するために、平成30年度から平成36年度までを計画期間とした大綱を策定。（関連記事を18〜19ページに掲載）

公用車の交通事故

7月21日に町内の駐車場において、公用車が後方確認を怠った車両と接

触する事故が発生した。この事故によるケガ人はいなかった。

国保税の軽減判定誤り

国の保険税算定システムの不備などにより、該当者22人に対し、175万3000円の還付が発生した。

町有地の売却

平成30年4月から開設予定の「小規模多機能型居宅介護事業所及びサービス付き高齢者向け住宅」の用地として町有地を売却処分した。

【売却地（面積）】

丸山通北4丁目65番地8（4612.10㎡）

【売却額】

1870万円

【売却の相手方】

ケアハウスグランパラン H I R O O 株式会社



次のページは「意見書・陳情・補正予算」



※「小規模多機能型居宅介護事業所及びサービス付き高齢者向け住宅」については、9月1日発行の議会だより第183号の5ページに掲載しています。



広尾町では毎年植樹祭を開催

植えて育てて、伐って使って、また植える 森林資源の循環利用を

意見書5件を可決し、国等へ提出

※内容は要約しています。

① 林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

提出者 浜頭 勝議員

北海道の森林が持つ多面的機能を発揮させるためには、森林資源の循環利用を進める必要がある。また、林業・木材産業の成長産業化は雇用・所得の拡大による地方創生にも大きく貢献するものであり、次のことを強く要望する。

①市町村が森林整備を進める財源として森林環境税（仮称）の早期創設

②森林整備・治山事業の財源確保

③森林整備から木材の加工・流通、利用までの一体的な取り組みに対する支援措置の充実・強化

※同意見書の提出を求める陳情が広尾町森林組合からあり、「みなし採択」となりました。

② 義務教育費国庫負担率の還元など、国の教育予算確保・拡充及び教職員の超過勤務解消を求める意見書

提出者 北藤利通議員

教職員定数の未充足などの状況は顕著であり、約8割の教職員が厚労省による時間外労働過労死ラインを超える時間外勤務を行っている。また、家庭・子どもの貧困と格差は改善されず、学習権を含む子どもの人権が保障されていない状況にあることから、次のことを強く求める。

①義務教育費国庫負担制度の堅持と負担率1/2への還元

②「30人以下学級」の早期実現と教職員定数改善の早期実行

③教頭・養護教諭・事務職員の全校配置の実現

④保護者負担の解消、国の教育予算確保と拡充の教職員の多忙と超過勤務の実態解消に向けた対策の早期実現

⑥高校授業料無償制度の所得制限撤廃を実現

③ 日欧EPA「大枠合意」の撤回を求める意見書

提出者 前崎 茂議員

日本政府は多くの国民や農業者の反対の声を無視し、交渉経過や影響試算を一切明らかにしないまま、EUとのEPA（経済連携協定）交渉で大枠合意を行い、TPP（環太平洋連携協定）並みの関税撤廃と削減を行うこととした。

STOP 負担増 介護難民を 増やささないで

④ 介護保険の負担増及び介護抑制策の導入中止を求める意見書

提出者 旗手恵子議員

国は、平成27年から実施した介護保険利用者の2割負担導入の影響を調査せず、現役並み世帯の3割負担導入を決めた。

また、介護認定や介護給付を抑制した自治体や自立支援の成果を上げた事業者が優先的に財政支

⑤ 適正な地方財政計画の策定を求める意見書

提出者 志村國昭議員

地方自治体は、厳しい財政事情を抱えながら、国を上回る行財政改革を実施し、必要な財源を捻出している。基金は不慮の自然災害や住民の福祉向上など、将来の行政需要に対応できるように、歳出削減に努めながら積み立ててきたものである。

2018年度の政府予算と地方財政の検討に当たり、基金残高を地方財政計画へ反映しないことを強く求める。

援を受けられる仕組みも導入するとして。平成29年4月から一部サービスが市町村による新総合事業に移行され、保険料は引き上げる一方で給付は切り下げられる実態となっている。

多数の介護難民を生む利用者の負担増、介護給付削減へと自治体や事業者を競わせる仕組みの導入を行わないよう強く要望する。

提出先

内閣総理大臣～全意見書、衆議院議長・参議院議長～①②③④、総務大臣・財務大臣～①②⑤、文部科学大臣～①②、農林水産大臣～①③、経済産業大臣・国土交通大臣・環境大臣・復興大臣～①、内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革担当）～②、厚生労働大臣～④



※みなし採択（不採択）

同一会期中にすでに同じ内容の議案や請願等が議決されている請願・陳情について、先に議決した結果をその請願等の結果とみなして処理する取扱いのこと

平成29年 第3回定例会 議案審議結果

●賛否のあった議案（議案名は一部省略しています）

賛成：○ 反対：× 欠：欠席

議案名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	議決結果
	浜野隆	萬亀山ちず子	北藤利通	前崎茂	志村國昭	山谷照夫	星加廣保	渡辺富久馬	小田英勝	小田雅二	旗手恵子	浜頭勝	堀田成郎	
平成28年度一般会計決算認定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	-	認定(9-3)

※全会一致した議案の掲載は省略しています。

※堀田議員は議長のため、採決には加わりません。

議員の会議等出欠状況をお知らせします

(平成29年6月定例会終了後～平成29年9月定例会まで)

(1) 定例会・臨時会

○：出席 ×：欠席 遅：遅参 早：早退

開催日	開催会議名・主な内容	議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		議員名	浜野隆	萬亀山	北藤	前崎	志村	山谷	星加	渡辺	小田	小田	旗手	浜頭	堀田
7/3	第3回臨時会(工事契約締結など)		○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
9/6	第3回定例会(条例改正など)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9/7	第3回定例会(補正予算)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9/12	第3回定例会(一般質問)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9/15	第3回定例会(決算認定、意見書など)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
開催日数計	5日	出席日数計	5	5	5	5	5	5	5	5	4	4	5	5	5

(2) 委員会

○：出席 ×：欠席 遅：遅参 早：早退 -：所属外

開催日	開催会議名・主な内容	議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		議員名	浜野隆	萬亀山	北藤	前崎	志村	山谷	星加	渡辺	小田	小田	旗手	浜頭	堀田
7/28	議会広報編集会議		-	○	×	-	-	○	-	-	○	-	○	○	-
7/31	第3回総務常任委員会		-	○	-	-	-	○	-	-	○	○	×	○	○
8/8	第3回産業常任委員会		○	-	○	○	○	-	○	○	-	-	-	-	○
8/17	第3回議会広報特別委員会		-	○	○	-	-	○	-	-	○	-	○	○	×
9/1	第4回議会運営委員会		○	-	-	○	○	-	○	○	-	○	-	○	○
9/6	決算審査特別委員会(正副委員長互選)		○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	-
9/6	予算審査特別委員会(正副委員長互選)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
9/7	予算審査特別委員会(補正)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
9/13	決算審査特別委員会		○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	-
9/14	決算審査特別委員会		○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	-
9/15	決算審査特別委員会		○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	-
9/15	議員定数等に関する調査特別委員会(正副委員長互選)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
9/15	議会広報編集会議		-	○	○	-	-	○	-	-	○	-	○	○	-

※堀田議員は議長のため、各委員会に所属していませんが、オブザーバーとして出席しています。

※副議長の浜頭議員は、議会運営委員会にオブザーバーとして出席しています。

※予算審査特別委員会は、議長を除く議員、決算審査特別委員会は議長、議選監査委員を除く議員で構成されています。

(3) 議員協議会・研修・その他

○：出席 ×：欠席 遅：遅参 早：早退 -：対象外

開催日	開催会議名・主な内容	議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		議員名	浜野隆	萬亀山	北藤	前崎	志村	山谷	星加	渡辺	小田	小田	旗手	浜頭	堀田
6/20	広尾町議会議員研修会		○	○	×	○	○	○	×	○	○	遅早	○	○	○
7/4~5	全道議員研修会(札幌市)		○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○
8/17	議会モニター会議		-	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	○	○
8/21	うみやま議員交流・研修会(芽室町)		×	○	○	×	○	○	×	○	○	○	×	○	○
8/23	第5回議員協議会		○	○	早	○	○	○	○	早	○	○	○	遅	○
9/12	第6回議員協議会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※浜頭議員は公務出席のため、8月23日の議員協議会を遅参しています。

ズバリ 町政を問う 一般質問

一般質問とは・・・

議員が定例議会で町長などに執行機関の考え方について報告を求めたり、疑問をたずねることで。

広尾町議会では1回目が一括質問方式、2回目以降は一問一答方式となっています。

※議会だよりでは、内容を要約して掲載しています。

9月定例会では、
4人の議員が一般質問を行いました。



広尾サンタランドマスコットキャラクター「さーたちゃん」

●一般質問 項目一覧

おだ 小田雅二議員	将来を見据えた150年記念事業を	P11
	町ホームページ リニューアルはいつ頃？	P12
	Jアラート その仕組みは	
前崎 茂議員	「核のゴミ」最終処分場受け入れにNO！を	P13
	日欧EPA 本町の影響と対策は	

旗手恵子議員	国保の都道府県化 保険税はどうか？	P14
	先進事例を参考に 冬期雇用対策に力を	
浜頭 勝議員	中高一貫教育の成果と今後の課題は	P15

質問 厳しい財政状況で大規模な行政改革を行い、必要な事業が先送りされる。加速する人口減少で20年、30年先には、空き地と空き家ばかりのインフラ整備もままならないゴーストタウン化した町の姿が想定される。

150年という節目をお祝い事として捉えるのではなく、次の世代に残すべき広尾の姿をより良いものとするための事業や方策を考える機会として、予算を執行すべき。それが行政と議会に課せられた命題と思うが、町長の考えは。



おだ
小田雅二 議員

町長 町の将来を
考える機会にしたい

将来を見据えた
150年記念事業を

答弁 村瀬町長

来年予定している150年記念事業は、記念事業推進本部を立ち上げ、記念式典などを検討する総務部会、イベントなどを検討する事業部会を設置し、現在具体的内容を協議している。

町民皆さんで本町の歴史、伝統などに感謝し、将来に向けて何をすべきか考える大きな機会にしていきたい。

本町が抱える厳しい財政状況や社会情勢なども考えながら、必要最小限の事業費で町民の記憶に残る事業を実施したい。



この子たちの未来に何を残せるか



次のページも「一般質問」
『ホームページ・Jアラート・核のゴミ・EPA』

町ホームページ リニューアルはいつ頃？

町長 当面、予定はない



見やすくわかりやすい情報発信を

質問

町のホームページは、他の自治体と比較するとリニューアルすべき時期がすでに到来しているように思うが、いつ頃を予定しているか。

現在、行事カレンダーなどの更新が遅いように見受けられるが、どのタイミングで更新しているのか。また、ホームページを外国語で表示できないのか。

答弁

村瀬町長

本町のホームページは、平成18年に全面的なリニューアルをしているが、その後は部分的な改良のみを行っている。当面は厳しい財政状況もあり、リニューアルの予定はない。

行事カレンダー等は、前月1日に更新している。また、外国語の表示は、多言語対応のシステム導入に多額の費用がかかるため、現在は予定していない。

AED設置場所の案内については、設置場所マップの掲載に向け、作業を進めている。

Jアラート その仕組みは

町長

消防庁から発信され、防災行政無線が自動起動

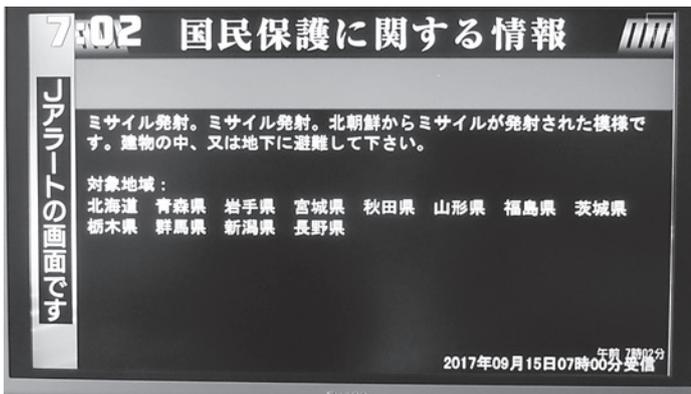
質問

8月29日に北朝鮮から弾道ミサイルが発射され、Jアラート(全国瞬時警報システム)が作動したが、一部町村では機器が全く作動しなかった。また、道庁から各市町村等へ被害状況を確認するためファックスによる伝達が行われたが、誤って「訓練」として送信された。緊急時における体制の不備に多くの住民が不安を感じた。広尾町はJアラートが適切に作動したが、どのような仕組みとなっているのか。今後における教訓等はあるか。

答弁 村瀬町長

今回のミサイル発射時に本町では、Jアラートにより自動起動した防災行政無線、携帯電話のエリアメールで町民に対し、2回情報伝達を行った。Jアラートによる自動起動のため、消防庁から発信された内容がそのまま伝達される。

今後の対応については、現在のところ新聞等から情報を得て対策を講じる以外に、危機管理対策の担当課では必要により、休日等でも



もしもの場合は情報を確認し、落ち着いた行動を



まえざき 前崎 茂 議員

「核のゴミ」最終処分場 受け入れにNO！を

町長 断固反対する

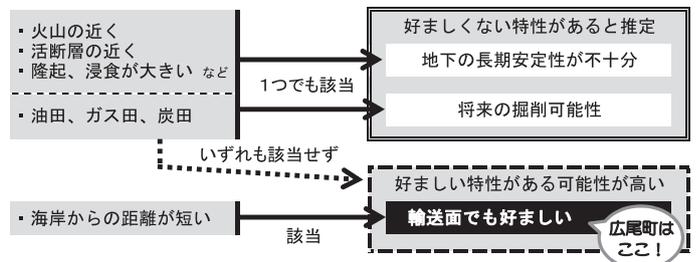
7月28日、**質問** 政府は原発から出る高レベル放射性廃棄物「核のゴミ」の最終処分に適した地域を示す「核のゴミマップ」を公表し、十勝では本町をはじめ幕別、浦幌、豊頃、大樹町の5町が最適地とされた。

核のゴミは10万年にもわたり放射能を出すため、深地層に埋めて処分するとしており、文献調査に応じるだけで自治体には2年間で最大20億円を交付するとしている。国に対し、正式に処分地受け入れを拒否するとともに、住民説明会や地質調査等も必要ないと通知すべきでは。

答弁 村瀬町長

高レベル放射性廃棄物の最終処分については、一たび事故が起こると二度とその土地に住むことができなくなる恐れがある。

「核のゴミ」最終処分場の要件・基準



る。知らない間に最終処分場の候補地や地質調査の対象地になることはないと考えているが、十勝管内で最適地と選定された他町と連携しながら、最終処分場の受け入れに断固反対する。また、今後情報提供等があれば、速やかに公表していく。議会において一般質問で答弁したが、広尾町の「核のゴミ最終処分場受け入れ断固反対」の表明である。

まえざき 前崎 茂 議員

日欧EPA

本町の影響と対策は

町長

影響試算はこれから 関係団体と歩調を合わせる

質問

7月6日、ベルギーで安倍首相は、日欧EPA（経済連携協定）交渉の「大枠合意」を発表した。

農産品分野では、TPP（環太平洋連携協定）でさえ守ったカマンベールチーズなどにも関税輸入枠を設定した。また、豚肉の関税では、現在の1キログラムあたり482円を10年かけて約1割の50円、牛肉は現行38.5%の関税を16年目には9%まで下げるとしている。十勝の酪農及び畜産にとって避けられない問題である。

答弁 村瀬町長

現在、日欧EPA交渉の具体的内容は明らかにされていないため、影響試算はしていない。今後、国において農業支援を柱とする国内対策をまとめ、その効果を折り込んだ影響試算が公表される予定であり、本町への影響について継続的に把握、分析していく。

今後引き続き国際情勢や国の動きなどを注視し、関係団体と一体となって、国に万全な対応を強く求めていく。そして、国



本町の農業にも大きな影響が

次のページも「一般質問」 『国保・季節労働者・中高一貫教育』



はたて 旗手恵子 議員

国保の都道府県化 保険税はどようになる？

町長 段階的な見直しを検討

答弁 村瀬町長

質問 平成30年度から都道府県化を開始するための準備が進められている。道が試算した保険税はいくらか。

道から赤字解消計画作成の指導があり、本町の行政改革においても税率の見直しにより、一般会計からの繰り入れを減額する計画であるが、国や道の激変緩和措置は十分なものであり、一般会計からの繰り入れは継続すべき。

低所得者が加入する公的保険は、国の負担で支えるものであり、国保税の引き下げ、国の負担増額を求めるべきでは。

道が仮算定した保険税では、赤字補てん分を含む現行保険税率と比べて1%の伸び率となった。

一般会計からの繰り入れについては、法定繰入施策等に係る繰り入れは引き続き行っていくが、本来保険税で賄われるべき赤字分は削減したい。

を関係団体と連携しながら要請していく。

本町は今まで住民の負担が増えないよう努めてきたが、財政を逼迫させる要因となっている。新たな行政改革に合わせて、住民負担が一気に増えないよう、段階的に赤字を解消する計画を立てている。しっかりと住民に説明していく。

今後引き続き国庫負担など、財源確保・拡充

国民健康保険の都道府県化とは



国保は、市町村が個別に運営してきましたが、平成30年度からは中心的役割を都道府県が担い、運営することとなりました。保険税は、都道府県が市町村ごとに医療費・所得水準を考慮して国保事業費納付金を決定し、納付に必要な標準保険税率を示します。市町村はその率を参考に保険税率を定め、徴収した保険税を財源に納付します。なお、保険証の発行などは今までどおり市町村が行います。

はたて 旗手恵子 議員

先進事例を参考に 冬期雇用対策に力を

町長 今年度も冬期に解体撤去工事を発注



町独自の冬期雇用対策が必要では

質問

冬期援護制度が廃止されて以降、十勝管内では大樹町、幕別町、土幌町など、町独自に季節労働者の冬期雇用対策事業を実施している。

答弁 村瀬町長

平成19年度から通年雇用促進支援事業を推進しているが、建設業関係では期待するほどの実績がなく、転職もさらに厳しい現状にある。

本町では、平成20年度に307万円、平成23年度に430万円の事業を実施し、「仕事がないときに助かった」との声が寄せられたが、その後、季節労働者で希望する人が誰でも応募して就労できる事業は実施されていない。

先進市町村の実施状況を参考に、冬期間失業を皿ができればと考えている。

今年度は豊似公民館の解体撤去を冬期間の雇用を確保する事業として行い、受注業者に季節労働者の雇い入れが可能か、趣旨を理解していたかどうか努力したい。



はまがしら
浜頭 勝 議員

中高一貫教育の成果と今後の課題は

教育長 学力がアップ、継続には生徒数の確保が重要

質問

平成18年度
よりスター

トした中高一貫教育も、平成28年3月で10年の節目を迎え、今年度は12年目となっている。

中学から高校の6年間を通じ一貫して取り組む教育活動のメリットとは。

また、中高一貫教育を継続するための課題や今後の展望は。

広尾高校の安定した2間口確保のため、

減少傾向にある入学者数を総体的に増やすにはどう取り組むべきか。

※十勝管内でも増えている「コミュニティ・スクールの検討は。

答弁 笹原教育長

中高一貫教育開始当初全道平均を下回っていた基礎学力テストが、平成25年度以降は上回る結果となっている。また、生徒会や部活動交流を通して、広尾高校の魅力や地元入学時の不安解消や地元



中高生徒合同で清掃活動も実施

への愛着心を作り出すことにつながっている。

中高一貫教育を継続するためにも生徒数の確保が重要であり、まちづくりと連動した広尾高校の魅力づくりを進め、資格検定や通学費の補助などの支援策をPRし、入学者を増やしていきたい。コミュニティ・スクールについては、小中学校に限らず、高校の存続にも非常に効果のある取り組みだと考え、実施に向けて準備している。



あの議場でコンサート!?

出演



広尾サンタランド・ジャズスクール

議場 de ジャズ

インターネット
中継も実施

広尾町トップページの「広尾町議会」バナーをクリック!



12月7日(木) 午後4時30分
議会議事堂(役場3階)

※当日は上履きをご持参ください

主 催 広尾町議会議員会
お問い合わせ 広尾町議会事務局 (☎2-0180)

次のページは「常任委員会」

※コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)
学校や保護者、地域住民が連携、協力して学校運営に意見を反映させることで、子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みのこと

考えた!



総務常任委員会

委員長 旗手恵子 副委員長 小田英勝こだ

調査日 平成29年7月31日

医療・介護・住まいの充実で

高齢者の生活を支援

福祉施策の今とこれから

「保健福祉医療ゾーン」の福祉施設

施設名		入所定員
入所対象		入所状況 (平成29年10月末)
	特別養護老人ホームつつじ苑	
<ul style="list-style-type: none"> ・原則65歳以上 ・要介護認定を受けている ・常時、介護が必要 ・在宅で介護を受けることが困難 		50名
		50名
養護老人ホームかもめ		
<ul style="list-style-type: none"> ・原則65歳以上 ・在宅で養護を受けることが困難 ・当該市町村で措置決定されている 		50名
		50名
生活支援ハウスなごみ		
<ul style="list-style-type: none"> ・概ね60歳以上で広尾町に住所がある ・独立して生活することに不安がある ・介護度が要介護1以下 		20名
		20名

※特別養護老人ホームつつじ苑では、介護者不在などで一時的に在宅生活を送ることが困難な方を対象に、短期入所生活介護（ショートステイ）・障害短期入所もを行っている

「ゆりかごから墓場まで」をスローガンに町民の保健、福祉、医療の関連施設を集積し、これらのサービスが包括的に提供できるよう「保健福祉医療ゾーン」が作られた。

その中でも、高齢化社会において福祉施設は大きな役割を担っている。介護保険を利用した施設の活用など、各福祉施設の視察調査を行った。



左記の表のほかに、通所介護事業を行う「デイサービスセンターひろお」を社会福祉協議会が運営している。利用定員は1日35名で、基本週1回だが、利用者の状況により週2〜3回利用することができ、平成28年度は1日23名の利用実績であった。現在の施設は築22年で老朽化が進み、1日の利用定員を15人として建設されたため、手狭な状況であると説明があった。

今後の展望

高齢化の進展に伴い、認知症高齢者や介護が必要な高齢者の重症化予防、適切な支援体制整備がより一層求められている。

本町では、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、高齢者が可能な限り住み慣れた地域でそれぞれの能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、「医療」、「介護」、「介護予防」、「住まい」、「生活支援」のサービスが継続的・包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を重要課題とし、第5次まちづくり計画の基本目標「住み慣れた地域で安心して暮らせる支え合いのまちづくり」を目指して、計画的に取り組んでいる。

また、平成30年度からスタートする次期高齢者保健福祉・介護保険計画では、新たな施設、サービスが登載予定であり、さらなる高齢者福祉の増進が期待される。

産業常任委員会

委員長 北藤利通 副委員長 志村國昭

調査日 平成29年8月8日

暴風・台風による

風倒木被害の現状

リスク管理技術の早期確立が望まれる



被害木整理現場（道道広尾大樹線沿い）を視察

地域林業、木材産業の振興に支障が生じないよう対応している。平成31年度までに復旧造林の完了を目指し、計画に沿った事業を実施している。

風倒木の発生は、土壌などの立地、林分構造、森林の施業履歴などに関係があると言われているが、未だメカニズムに对应したリスク管理技術は構築されておらず、早期確立が望まれる。

今後の課題と対策

①風倒木リスク管理技術の構築

風倒木の発生は、土壌などの立地、林分構造、森林の施業履歴などに関係があると言われているが、未だメカニズムに对应したリスク管理技術は構築されておらず、早期確立が望まれる。

倒木処理は順調に実施されており、今後においても素材の処理、販売、植林など計画的に進める。

②本町における森林管理体制の充実

森林所有者の造林意欲が低下し、放棄される林地が広がらないよう治山及び森林整備事業については、中長期的な計画のもと、国や道が責任を持って実施すべきである。

また、行政には人的な調査体制の確立と素早い情報収集、併せて森林境界などの測量能力や観察機能の強化が求められる。本町においては現在使用しているGIS（地理情報システム）機材に加え、産業用ドローンの早期導入が必要である。

見た！
聞いた！



ひろお

常任委員会

風倒木被害の概要

平成28年4月の暴風により大規模な風倒木被害が発生し、8月に相次いで上陸、接近した台風が追い打ちをかけた。

被害は伐期を迎えた人工林に多く、トドマツは幹が折れ、カラマツでは根返りを伴った倒状が多く確認され、主に豊似、野塚地区の海岸線寄りの地域に大きな被害があった。被害面積は本町の民有林面積の約6%に及ぶ924・89ヘクタール

となり、被害額は推計で9億6000万円以上に達している。

本町では、かつて経験したことのない森林被害となった。

復旧に向けた取り組み

被害発生直後から復旧に向けた要請活動を行い、「気象災害」の指定を受け、森林環境保全事業（補助率68%）の採択により、国や道の財政支援で被害木整理が可能となった。森林災害復旧計画に基づき、

倒木の処理

平成28年度決算に係る事業収支は、総事業費8344万8291円に対し、補助金収入4332万2254円、素材販売収入4620万5269円で607万9232円の黒字となっているが、処理された素材の搬出、販売が積雪などの影響で翌年度に繰り越されたものもあり、これを加えると2000万円を超える黒字となる。

北海道立総合研究機構は、平成30年度から32年度にかけてハザードマップと森林情報の整理、データ分析による風倒木リスクの割り出しなど、効果的な対策手段のシステム開発に取り組みとしている。本町に対し実証実験の展開要請があり、積極的に協力していく。

率的な行財政運営に

第5回
議員協議会
8/23

限られたお金・人材を有効に活用

策定の経過

本町の財政状況が今後危機的状況になる見通しとなったことから、町は平成30年度から7年間の計画で「第5次行政改革大綱」を策定することとし、3月に行政改革推進本部、4月に町民12人を委員とする行政改革推進委員会（以下「行革委員会」）を設置し、「行革大綱（案）」の検討を行ってきました。

行政改革推進本部で策定した大綱原案を行革委員会に諮問し、5回にわたり審議。町民からの意見公募を実施し、7月26日に開催された行革委員会で意見を付して答申がありました。

※答申内容、意見公募は左ページに掲載

町の将来にかかわる重要な問題であることから、広尾町議会では議員協議会を開催し、説明を受けて内容について質しました。

<主な行政改革の取り組み>

今回の行政改革（H30～36の7年間）

効果額は **約15.4億円**

取り組み項目	いつから実施するか
内容	効果額

敬老祝金の見直し	平成30年 4月
節目の年齢ごとに支給するよう見直す	<削減額> H30年度 4052万円
77歳（喜寿） 1万円	H31年度 4040万円
88歳（米寿） 3万円	H32年度 4057万円
100歳（長寿） 10万円	
※現在は70歳（古希）に2万円、75歳から2.7万円もしくは2.2万円を毎年支給	

特別職給料の減額	平成30年 4月
給料月額削減 町長 △ 10% 副町長 △ 5% 教育長 △ 3% ※実施期間は現町長の任期中	<削減額> H30年度 195.6万円 H31年度 195.6万円

介護保険サービス利用者負担軽減給付金の見直し	平成30年 8月
利用者負担にかかる軽減率の見直し 現行 70% → 25% ※当初案では制度の廃止を予定していたが、行革委員会などの意見を受け、率の見直しとしたもの	<削減額> H30年度 248万円 H31年度 373万円 H32年度 373万円

町民負担増

他にも・・・

- ・水道、下水道使用料の見直し（値上げ）
- ・国民健康保険税の税率見直し（増税）
- ・各種使用料・手数料の見直し（料金の見直しや消費税を外税化）
- ・選挙投票所などの見直し（漁村改善センター、紋別研修センターを他の投票所と統合など）
- ・組織の見直しによる課、係の統合など

※議員協議会

地方自治法第100条第12項の規定に基づき、議案審査または議会運営に関する協議または調整を行う場として会議規則により設置された会議。各議会により名称は異なりますが、広尾町議会では「議員協議会」と称しています。議員全員で構成し、議長が会議を招集しますが、議案の審議・議決は行いません。



より効

第5次 行政改革



将来にわたり豊かに暮らせるまちとするために、
今やらなくてはならないこととは

行政改革推進委員会からの答申及び意見(抜粋)

【意見】
第5次行政改革大綱(案)

の内容については概ね妥当と認め、意見を付して原案を了承します。

大綱の決定に当たっては、本答申を尊重し、市民の十分な理解と協力のもと、積極的な行政改革に取り組み、住民が誇りを持てる町づくりを実現されるよう希望します。

平成29年7月26日

広尾町行政改革推進委員会
会長 下森 現勇

○選挙投票所の統合、投票時間の繰り上げは、投票率の低下とならないよう慎重に判断を。

また、投票所の統合は機械的に判断せず、地域の事情を考慮してほしい。

○高齢者にとって厳しい内容となっている。介護保険サービス利用者負担軽減給付金は廃止ではなく、給付率の見直しにとどめるよう再検討を望む。

○行政改革の取り組み内容を町民に対して丁寧に説明してほしい。

○敬老会の今後のあり方について検討を。

町民からの意見公募
6/1 ~ 20 実施

提出された意見は
ありませんでした

ここが聞きたい!

特別職給料減額

【問】 一昨年給料月額を上げただけであり、理事者の見直しがあり、理事者の姿勢を示す意思での減額である。職員数が非常に少ない厳しい状況であるが、現体制で乗り切っていくと職員にも理解を求めて了解されているべきでは。

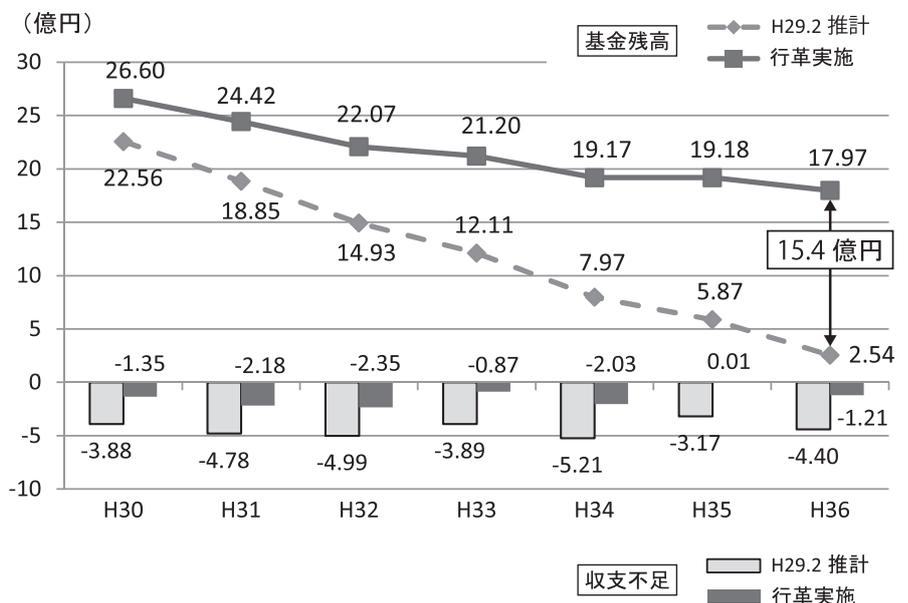
【答】 今回の行政改革では町民負担が増となる見直しがあり、理事者の姿勢を示す意思での減額である。職員数が非常に少ない厳しい状況であるが、現体制で乗り切っていくと職員にも理解を求めて了解されているべきでは。

投票時間繰り上げ

【問】 市街地投票所の投票時間の1時間繰り上げは、投票者の権利を奪うことにならないか。

【答】 期日前投票が十分浸透していると考えているが、町選管とも協議し、法を遵守する中で検討していく。

今後の収支・基金(貯金)残高の見込み



介護サービス

【問】 行革委員会の意見を受けて、制度廃止から率の見直しに変更となった。そうした判断の基準は。

【答】 国の制度廃止時に半分以上の市町村が制度を廃止したが、本町は

軽減措置を行っていた。今回、厳しい財政状況もあり制度廃止を提案したが、行革委員会からの強い意見を受けて率の見直しにとどめた。サービスが後退した部分については、町民にきちんと説明して理解いただく。

次のページは「議員協議会・モニター会議・どうなった?あの質問」

保育園と幼稚園を統合した 「認定こども園」へ移行

入所者増でひろお保育園を増築

第6回
議員
協議会
9/12

入所児童数は推計よりも増加

(単位：人)

入所児童数の比較		平成27年	平成28年	平成29年
平成24年 推計	統合保育所	82	75	70
	幼稚園	35	32	30
現状	ひろお保育園	105	105	107
	幼稚園	34	29	21

今の定員数（115人）では全員の入所は不可能

幼保一元化による入所児童数の将来推計

年度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
児童数（人）	126	130	127	115	127	121

子育て支援体制を拡充させるため、ひろお保育園とひろお幼稚園を統合した「認定こども園」を平成31年4月に開設する予定であると町から説明がありました。

出生率低下に
一定の歯止め

平成24年に行った推計と比べて出生数が減少しておらず、各種施策の実施等により出生減に一定程度の歯止めがかかって

いる状況となりました。また、保育料の軽減や出産後早い時期から保育を希望する傾向にあることから、入所児童数も推計より増加しています。また、幼保一元化した場合、現状の施設では入所を希望する全ての児童を受け入れることができないため、来年度ひろお保育園に保育室を2部屋増築して対応したいとの説明がありました。

議会モニター会議

8/17

※議会モニター4人、議員7人が出席して、議会・議員活動や議会運営などについて意見を交換しました。

議員定数・議員報酬



下森孝俊さん

定数削減、報酬増額はなり手不足解消につながるのか。議員活動の詳しい内容など町民がもっとわかるように示した方がよいのでは。報酬はその活動に見合う額にすべき。

酒井 実際に住民はどう考えているのか。町民が活動している場に、議員の姿が見えない。日常的な行動からも、なり手不足解消につながることはないか。

議員からの情報発信



會川英二さん

會川 町民にいろいろな情報を示す必要がある。大変だが、一歩ずつ地道にやっていくしかない。

音調津の報告会に参加した。これからも継続して報告会を実施していくことが大事であり、それにより少しずつ浸透していくと思う。

大庭 豊似の報告会に参加して良い勉強になった。議員は町民と町との橋渡しの役割なのではないか。

下森 議場を使ったコンサートについて、町民が足を運びやすいイベントを行うことは良いと

その他



大庭ひとみさん

思う。ただ、コンサートはあくまで人を導く手段であり、議会に興味を持つてもらいたいという狙いをきちんと持って実施してほしい。

高齢者にとって病院、買い物は何かしてほしい課題。品揃えが多くなってもいいので、おしゃべりしながら買える店があればいい。

町民からもっとまちを盛り上げる行動を。



酒井敏夫さん

議会報告会の意見にもあったが、モニターを増員する考えはあるか。

※その後の議員協議会でモニターを増員する方針を決定しました。

※議会モニター

議会・議員の活動や議会運営などについて町民からの意見をいただくため、委嘱しています。現在のモニターは6人（酒井敏夫さん、下森孝俊さん、石原由紀江さん、會川英二さん、大庭ひとみさん、菊地亜希さん）で、任期は平成31年5月までです。（2年間）



どうなった？あの質問

過去に行われた一般質問がその後の町政にどう反映されたか、追跡・調査しました。

質問

防犯カメラ設置の考えは
(平成28年9月定例会・萬亀山ちず子議員)

事件の早期解決や抑止効果が期待できる防犯カメラを設置することで、住民の不安を緩和できると思う。十勝管内でも8町村が要所に設置している。本町でも設置の考えは。



答弁

基準等を検討する

防犯カメラの設置は犯罪の抑止・防止などに大変効果的である一方、プライバシー保護の問題もある。使用目的の限定等、厳正な基準を定めるなど検討したい。



広尾小学校の通学路に1台設置

平成29年度当初予算で1台分の設置費51万9000円を計上。広尾小学校の通学路にあたる広尾保健所付近の交差点に9月に設置した。運用していく中で、今後増設するか検討する。



町と広尾警察署で防犯カメラ運用にかかる協定を締結。(10/11)

質問

**町外からの生徒のために
下宿の整備を**
(平成28年9月定例会・渡辺富久馬議員)

町外からの広尾高校入学者を獲得するため、下宿施設が必要であり、民間の活用を促すべき。また、親の負担軽減のため、下宿代を補助する考えは。



答弁

早急に結論を出す

教育委員会とも協議して、経済対策も含め早急に結論を出し、来年度以降の入学希望者増につなげていく。



**民間による下宿が開設、
下宿代最大5万円を補助**

民間による下宿が9月30日に完成し、えりも町からの生徒5人を受け入れている。また、平成29年度当初予算で下宿代等の助成金300万円が計上された。



下宿完成で遠方からの入学希望者増に大きな期待



次のページは
「議会日誌・臨時会・西海市訪問」

議会活動日誌

平成29年9月～11月

【9月】

- 1日 第4回議会運営委員会
- 6日 第3回広尾町議会定例会（～15日）
- 8日 市街地区敬老会
- 10日 福祉まつり
- 12日 第6回議員協議会
- 15日 議会広報編集会議
- 19日 特養・老人ホーム・生活支援ハウス合同敬老会
- 20日 開町記念式典
- 30日 広尾高校生下宿「学生会館とがち」開所式

【10月】

- 1日 自民党・中川ゆうこ十勝連合後援会合同事務所開き（帯広市）
- 5日 長崎県西海市表敬訪問（～7日・長崎県西海市）
- 10日 巡視船とがち初入港歓迎式
- 14日 陸上自衛隊第4普通科第2中隊と広尾町自衛隊協力会との親睦パークゴルフ大会
- 18日 当別町議会運営委員会行政視察 来町
- 24日 産業常任委員会行政視察（～25日・安平町、札幌市）
- 26日 高齢者スポーツ大会
- 28日 巡視船とがち就役式典・祝賀会
サンタランドツリー点灯式

【11月】

- 7日 十勝町村議会議長会議員研修会（更別村）
- 8日 議会広報編集会議

- 12日 東京広尾会（11日～・東京都）
- 15日 総務常任委員会行政視察（本別町、足寄町）
- 17日 第4回議会広報特別委員会
総務常任委員会行政視察（新得町）
- 20日 地方自治法施行70周年記念式典（19日～・東京都）
- 22日 町村議会議長全国大会（21日～・東京都）
- 27日 とがち広域消防事務組合議会定例会（帯広市）
十勝圏複合事務組合議会定例会（帯広市）
十勝環境複合事務組合議会定例会（帯広市）

閉会中の所管事務調査

各常任委員会と議会運営委員会は、平成29年第4回定例会までの閉会中に、次の所管事務調査を実施します。

◇総務常任委員会

- ①住民主体の福祉施策の取り組みについて
- ②認定こども園の運営について
- ③障がい者の就労対策について

◇産業常任委員会

- ①生活環境に配慮した大規模農場の取り組みについて
- ②十勝沿岸における有効な栽培漁業とマツカワ種苗供給の見通しについて

◇議会運営委員会

- ①議会の運営に関する事項について
- ②議会の基本条例、会議規則等に関する事項について
- ③議長の諮問に関する事項について

長崎県西海市を 表敬訪問

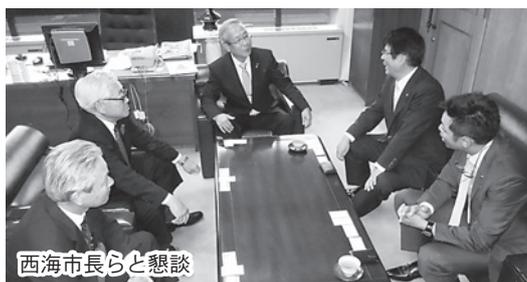


ほし
さいかいタンギーくん/ゆで☆大ちゃん



さーたちゃん

堀田議長と村瀬町長が10月5日から7日の日程で姉妹市町である長崎県西海市を訪れました。堀田議長は初めての西海市訪問で、西海市役所では杉澤泰彦市長、平野直幸議長と懇談したほか、名産イセエビの養殖場や大島造船所、大島酒造などを視察しました。



西海市長らと懇談



※西海市市勢要覧より

西海市とは

長崎県の西彼杵半島北部に位置する自然環境に恵まれた人口約3万人の市。主な産業は水産業、農業。水産業は沿岸漁業が中心で、アジ、カサゴ、イセエビなど1年を通じて様々な魚種が水揚げされている。農業は県内1位の生産額を誇る養豚業や、広尾毛がまつりでも大人気のみかんの栽培が主なものとなっている。

西海市と広尾町の交流

昭和61年から広尾町と長崎県大島町との姉妹町交流がスタート。平成17年に大島町を含む5町が合併して「西海市」が誕生したことに伴い、平成18年7月に西海市との姉妹市町提携の調印を行った。以後、現在に至るまで小学生の相互交流、両市町のまつりに参加しての物産交流などを進めている。